

会計名			庁舎管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		総務係	
2	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
		施策の内容	なし					
	目的	市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。			主たる内容	空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理を始め、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法					
		対象者	来庁者、市職員		事業期間	平成26年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	(R4繰越分含む) 市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。 また、保証期間終了に伴い、電話交換機を更新した。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。 また安心して安全な環境を保つため防犯カメラを増設した。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。		
	成果	適切に維持管理業務を行い、来庁者及び職員が快適に庁舎を利用できる環境を提供した。							
	課題	庁舎の設備、機器の保守や利用に関し、安価なサービスの採用について検討し、経費を縮減すること。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 (決算)	8年度 (予算)	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		327,202	265,203	285,739	301,439	合計	285,739,453 円	
	財源	特定財源	17,771	11,863	10,397	9,423	旅費	10,140 円	
		一般財源	309,431	253,340	275,342	292,016	需用費	81,764,857 円	
	職員人件費 ②		8,057	8,362	8,682	8,889	役務費	9,256,256 円	
	総事業費 (①+②)		335,259	273,565	294,421	310,328	委託料	143,005,795 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		使用料及び賃借料	7,921,271 円
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 土地建物貸付収入（自動販売機）		工事請負費	38,976,850 円
		9年度以降の事業費見込		0				備品購入費	4,740,384 円
							負担金、補助及び交付金	63,900 円	

会計名			庁舎管理事業		担当部	総務部
一般会計					担当課	総務文書課
款	項	目			担当係	総務係
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市が行政サービスを提供し、市民が快適に市役所を利用するために市役所庁舎を適切に維持管理することが必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	業務委託等により費用の節減に努めながら維持管理をしている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市役所庁舎という公共性の高い施設の特性を踏まえ、市が主体的に管理する必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	行政運営の基盤である市役所庁舎を適切に維持管理することで各種施策の推進を支えている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	市が行政サービスを安定して提供し、市民が快適に市役所を利用することができるよう、市役所庁舎の適切な維持管理を継続する。					

会計名			弁護士等相談事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		文書法規係	
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	市の職員のみでは解決することのできない 高度な法的問題を専門家に相談し、事務・事業の円滑な執行を図る。				主たる内容	○顧問弁護士又は他の弁護士等に対する報償等			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市職員			事業期間		～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	相談件数及び回数 26件38回		相談件数及び回数 34件46回		相談件数及び回数 34件43回					
	成果	法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を行った。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,188	1,188	1,227	1,320	合計 1,226,500 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 38,500 円			
		一般財源	1,188	1,188	1,227	1,320	委託料 1,188,000 円			
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①＋②）		1,188	1,188	1,227	1,320				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			文書管理事務事業				担当部		総務部		
一般会計							担当課		総務文書課		
款	項	目					担当係		文書法規係		
2	1	5									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。				主たる内容	○文書保存に係る物品の購入 ○印刷・浄書業務専門員の任用				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者		市職員			事業期間		～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷を行う会計年度任用職員を任用し、事務の円滑化及び効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷を行う会計年度任用職員を任用し、事務の円滑化及び効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷を行う会計年度任用職員を任用し、事務の円滑化及び効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷を行う会計年度任用職員を任用し、事務の円滑化及び効率化を図る。				
	成果	文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を専門的知識を有する会計年度任用職員が行うことにより事務を効率化した。									
	課題										
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	指標										
	指標										
	他市との比較検証										
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		7,041	8,325	17,480	17,244	合計	17,480,372 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	報酬	5,880,414 円			
		一般財源	7,041	8,325	17,480	17,244	職員手当等	2,153,840 円			
職員人件費 ②		2,686	2,787	2,894	2,963	旅費	152,090 円				
総事業費（①+②）		9,727	11,112	20,374	20,207	需用費	977,020 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		委託料	8,317,008 円		
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			文書収配事業				担当部		総務部										
一般会計							担当課		総務文書課										
款							項目		担当係		総務係								
2							1		5										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		マネジメント方針															
		基本施策		時代の変化に対応した行政運営															
		施策の内容		なし															
	目的	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。				主たる内容	○後納郵便料 ○切手等購入費												
		位置づけ		関連計画															
		根拠法令																	
	対象者		市職員			事業期間		～											
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画											
		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。											
成果		一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の縮減を行った。																	
課題		・安価に利用できるサービスに関する情報を収集し、経費を縮減すること。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
指標																			
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
	事業費 ①		8,319		16,302		11,488		20,810		合計 11,488,486 円								
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 226,215 円								
		一般財源	8,319		16,302		11,488		20,810		役務費 10,042,591 円								
	職員人件費 ②		3,836		3,982		4,134		4,233		委託料 369,600 円								
	総事業費（①+②）		12,155		20,284		15,622		25,043		使用料及び賃借料 850,080 円								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0															
		9年度以降の事業費見込		0															

会計名			機器管理事業				担当部		総務部			
一般会計							担当課		総務文書課			
款							項目		担当係		総務係	
2							1		5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	全庁で共有する浄書印刷機器の管理を一括して行うことによって事務の効率化及び経費の節減を図る。				主たる内容	○浄書印刷機器の保守及び借上げ ○消耗品の購入					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市職員				事業期間		～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、高速電子印刷機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、高速電子印刷機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行い、また、印刷室内のパソコン2台を更新し事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、天糊製本機の更新を行うことにより、事務の効率化を図る。					
	成果		浄書印刷機器を良好な状態に維持管理し、事務の効率化を図った。									
	課題		・カラーコピーの使用の抑制により、経費を縮減すること。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	指標											
	指標											
	他市との比較検証											
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		28,776	24,590	25,649	25,569	合計	25,649,269 円					
財源		特定財源	125	119	110	111	需用費	14,647,461 円				
		一般財源	28,651	24,471	25,539	25,458	役務費	97,020 円				
職員人件費 ②		3,836	3,982	4,134	4,233	委託料	473,868 円					
総事業費（①+②）		32,612	28,572	29,783	29,802	使用料及び賃借料	10,180,780 円					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		備品購入費	250,140 円			
		7年度までの累積事業費		0		コピー代実費徴収金						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			条例・規則等管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		文書法規係	
2	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	条例、規則等の制定改廃等の法規事務及び外部への公開並びに法令、条例等を根拠とする行政処分に係る行政手続の事務を円滑に行う。				主たる内容	○例規システムのデータベース更新、追録作成、ホームページ公開用データ作成及び借上げ ○行政手続情報システムの借上げ ○参考図書の購入等			
		位置づけ								
		関連計画								
	根拠法令									
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月1回以上				
成果		市の条例、規則等及び業務に関係する法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を行った。 市民等に市の条例、規則等の情報の提供を行った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		各市、法規専門の会社のシステムを利用し、データ更新を委託により運用しており、システムにより可能な事務の範囲、更新の頻度等は、ほぼ同様の状況である。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		6,786	8,316	9,344	9,191	合計	9,343,860 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	641,188 円		
		一般財源	6,786	8,316	9,344	9,191	委託料	3,476,000 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0	使用料及び賃借料	5,226,672 円		
	総事業費（①＋②）		6,786	8,316	9,344	9,191				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			固定資産評価審査委員会事務事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		文書法規係	
2	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査申出について、公平中立に審査する固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。				主たる内容	○固定資産評価審査委員会の会議の開催 ○研修への参加及び事務用品の購入			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市職員				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績			8年度計画		
・委員会開催2回 ・行政管理講座（委員1人、主任主査1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員2人、主任主査1人） ※委員等報酬事業と統合			・委員会開催7回 ・行政管理講座（委員1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主任主査1人）		・委員会開催3回 ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主任主査1人）		・委員会開催 ・行政管理講座（主事1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主事1人）			
成果			固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。							
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		研修を受講した委員数（人）		2	3	4	4	3		
成果指標		委員1人当たりの受講講座数の平均値（講座）		1	1.3	1	1	1		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		129	179	81	179	合計	80,910 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	80,400 円		
		一般財源	129	179	81	179	需用費	510 円		
	職員人件費 ②		123	127	132	135				
	総事業費（①＋②）		252	306	213	314				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			選挙事務システム更新事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		総務係	
2	4	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	目的 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）が令和3年9月1日から施行されたことに伴い、政令で定められた20業務（総務文書課は選挙人名簿管理業務）を総務省の定める標準仕様書に準拠したシステムへ移行する。				主たる内容	主たる目的 総務省の定める標準仕様書に準拠したシステムを導入する。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者					事業期間	令和7年度～令和8年度			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
					総務省の定める標準仕様書に準拠したシステムを導入するべく、システムの構築を行った。		構築したシステムに対し、テストや調整を行い、システムを導入する。		
	成果	総務省の定める標準仕様書に準拠したシステムの導入に向け、着実に準備を進めることができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2,973	8,564	合計	2,973,300 円
	財源	特定財源	0	0	2,973	6,937	委託料	2,973,300 円
		一般財源	0	0	0	1,627		
	職員人件費 ②		0	0	1,654	2,963		
	総事業費（①＋②）		0	0	4,627	11,527		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0	デジタル基盤改革支援補助金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			選挙事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		総務係	
2	4	2								

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野							
		基本施策							
		施策の内容							
	目的	参議院議員通常選挙を適切に執行する。 ○愛知県選挙区選出議員 定数4名 ○比例代表選出議員選挙 定数50名				主たる内容	参議院議員通常選挙における選挙事務にかかる各種選挙事務		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	公職選挙法						
	対象者		市内有権者			事業期間	令和7年度 ~		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
					第27回参議院議員通常選挙 公示日 令和7年7月3日 選挙日 令和7年7月20日				
	成果		関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。						
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	58,767	0	合計	58,767,448 円
	財源	特定財源	0	0	56,409	0	報酬	2,972,159 円
		一般財源	0	0	2,358	0	報償費	164,000 円
	職員人件費 ②		0	0	8,269	0	旅費	21,980 円
	総事業費（①+②）		0	0	67,036	0	需用費	1,529,765 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		役務費	8,526,939 円
		7年度までの累積事業費		0	参議院議員通常選挙費委託金（県）		委託料	34,222,689 円
		9年度以降の事業費見込		0			使用料及び賃借料	6,022,636 円
							備品購入費	5,307,280 円

会計名			選挙事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		総務係	
2	4	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野						
		基本施策						
		施策の内容						
	目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適切に執行する。 ○衆議院小選挙区選出議員選挙 愛知13区 定数1名 ○衆議院比例代表選出議員選挙 東海ブロック 定数21名 ○最高裁判所裁判官国民審査			主たる内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる各種選挙事務		
		位置づけ						
		関連計画						
		根拠法令						
	対象者				事業期間	令和7年度 ~		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査 公示日 令和6年10月15日 選挙日 令和6年10月27日		第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査 公示日 令和8年1月27日 選挙日 令和8年2月8日				
	成果	関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	43,252	48,960	0	合計	48,960,074 円
	財源	特定財源	0	43,252	48,960	0	報酬	2,533,640 円
		一般財源	0	0	0	0	報償費	132,000 円
	職員人件費 ②		0	9,556	8,269	0	旅費	18,970 円
	総事業費（①+②）		0	52,808	57,229	0	需用費	1,238,283 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		役務費	9,105,920 円
		7年度までの累積事業費		0	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判所裁判官国民審査委託金（県）		委託料	29,704,329 円
		9年度以降の事業費見込		0			使用料及び賃借料	6,226,932 円